

総論

和歌山県内の NPO 法人数自体はここ数年 380 前後を維持し、大きな変化はないものの、ここ最近、メンバーの高齢化や後継者不足を要因とする NPO・ボランティア団体の解散の事例が増加傾向にあります。一方、現役世代は人口そのものがシニア世代よりも大幅に減少しているだけではなく、こどもを持つ保護者のほとんどが共働き（和歌山県「子供の生活実態調査」によると、小学 5 年生・中学 2 年生の保護者の 8~9 割が共働きと回答）であり、そもそも地域の NPO・ボランティア団体の活動への参加が困難な人が少なくないという実態も浮き彫りになっています。

こうしたなか、NPO・ボランティア団体の活動を継続するには、前述のような事情を共有しつつも、①これまでになく人材獲得の取り組みや連携、②他団体との連携による事業等の持ち合い、③ICT、特に AI 等を活用した省力化、などを進めることが求められます。

一方、今年で指定管理者による運営受託から 20 周年の節目を迎える「和歌山県 NPO サポートセンター」では、NPO・ボランティア団体の運営基盤強化に向けた様々な情報発信をおこなっていますが、残念ながら肝心の団体の手元に情報が十分届いていない現実も見え隠れしています。

和歌山県全体で年 1%前後の人口減少が続くなか、いまのうちに県内の NPO・ボランティア団体の運営の継続性を一定程度担保しなければならないという強い危機感を持ち、様々な取り組みを同時並行で進める必要があると考えます。

こうした前提に立ち、今年度の事業方針を以下のように定めます。

2026 年度の重点ポイント

【1】和歌山県 NPO サポートセンターの確実な運営

第 7 期 3 年目の指定管理機関となる和歌山県 NPO サポートセンターでは、昨年度は数値目標こそクリアしましたが、利用者の固定化のほか、情報発信の「一方通行化」などの課題を抱えています。また、第 7 期指定管理者として「NPO の DX 対応」をおこなうことが求められています。NPO にかかわる人数が減少するなか、DX を進めることによる省力化は有効な手立てのひとつと考えられますが、高齢化が進み、IT が不得手な NPO が少なくなく、DX へのハードルがかなり高くなっている現実もあります。

NPO サポートセンター自身が DX をさらに進め、団体に提案できる力を持つことが必要です。例えば生成 AI を活用して過去の相談事例を分析することで新しいアプローチで相談対応をおこなうことなどが考えられます。

また、昨今の国際情勢の不安定化が物価のさらなる高騰につながる可能性も高くなっています。指定

管理料は 5 年間固定されており、物価に合わせて委託料が変動する仕組みにはなっていません。支出を抑制し、自主独自事業を拡大することで、物価高騰に対応します。

【2】団体同士のつながり創出を加速

わかやま NPO センターが持つ情報をこれまでよりも積極的に地域の NPO・ボランティア団体のみなさんに還元するとともに、NPO・ボランティア団体同士がつながる場をこれまでよりも積極的に設けます。団体同士のつながりを図る動きはコロナ禍で停滞していましたが、ここ最近、再び団体同士のつながりを求める声が大きくなっています。総論でも触れた、新たな人材の確保や、団体同士の事業の持ち合いや連携につながることを期待されます。このような取り組みを加速させます。

1) 和歌山県 NPO サポートセンター運営

第 7 期指定管理者の 3 年目として、和歌山県との間で合意している、①地域づくりに資する団体への積極的支援、②災害中間支援組織設立に向けた取り組み、③団体同士の連携事業の創出継続、の 3 つを大きな柱として運営を継続します。

そのうえで電話相談やオンライン利用を含む利用者数年間 14,000 人、利用者満足度 80%以上、イベント参加者満足度 80%以上という数値目標を掲げます。

今年度から運営が低調または停止している団体活動の再開を支援する取り組みを本格的に開始し、収益の増大と団体の活動の活性化を図ります。

★主な事業内容

- 中間支援組織連携業務…県内 NPO 中間支援組織への出張相談や意見交換、災害中間支援組織設立に向けた取り組みなど
- NPO 活動促進業務…NPO 等の連携促進や講座等の開催、NPO 法人のデジタル化支援など
- 情報発信業務…ウェブ・SNS・団体データベースなどの運用、情報誌発行など
- センター窓口業務…NPO に関する相談対応、長尺プリンタや印刷機など機器利用など
- 施設維持管理…施設の適切な維持管理
- 自主独自事業…団体ポスト、印刷代行、団体運営再開支援



和歌山県 NPO ホームページ「わかやま NPO 広場」

<https://www.wakayama-npo.jp/>

2) NPO の組織基盤強化支援

NPO・ボランティア団体の運営基盤の強化のため、県内外の様々な機関とも連携を図りながら必要な支援を実施します。

- 和歌山市地域フロンティアセンター（フォルテワジマ 6 階）登録団体有志からなる「和歌山市 NPO・ボランティア推進協議会」運営委員として、和歌山市内の NPO・ボランティア団体の活動活性化に向けた取り組みを実施します。
- みその商店街内のわかやま NPO センター法人事務所に様々な NPO が集う「みその NPO シェアオフィス」事業を継続し、各団体の固定費縮減に寄与します。
- 社会的意義が高いものの活動の性質上、受益者から対価を得づらい NPO 等を対象に NPO の円滑な組織運営につなげるための実務支援を継続します。
- 和歌山県子ども食堂応援ネットワーク（事務局：和歌山県社会福祉協議会）、全国子ども食堂支援センター・むすびえなどと連携した支援、広報活動などに取り組み、子ども食堂・地域食堂の設立・運営・機能拡充の支援に取り組みます。



子ども食堂運営支援講座 YouTube

- 課題の分析や企画立案等に生成 AI を積極的に用いることで、これまでとは異なるアプローチによる効率のよい事業運営を目指し、ノウハウの蓄積を図ります。

3) 様々な主体とのパートナーシップによる公益活動支援・SDGs 達成に向けた取り組み

● 休眠預金等活用制度へのエントリー

JANPIA（一般財団法人日本民間公益活動連携機構）が運営する休眠預金等活用事業へのエントリーを通し、県内 NPO を対象とした大型の資金調達をするほか、伴走支援を通じた組織基盤強化を図ります。

● 企業等との連携

- ・ 近畿労働金庫助成事業「ろうきん NPO パートナーシップ制度」では、昨年度に引き続き「子育て世帯支援」に関する取り組みを県内 3~4 か所で開催します。
- ・ 近畿労働金庫社会貢献預金「笑顔プラス」からの寄附金事業として有田・日高ブロックでの防災・減災につながる取り組みを実施します
- ・ 花王ハートポケット倶楽部助成事業「わかやまいきいきファンド」ではスタートアップ助成（設立2年以内の団体対象）、パワーアップ助成（設立2年超の団体対象）の2本柱で和歌山県内の草の根の市民活動支援を実施します。
- ・ 大塚商会「たのくんからのおくりもの」¹や明治ホールディングス（HD）「選択寄附制度」²など企業から NPO・ボランティア団体への物品寄贈プログラムのコーディネート、在阪企業の社会貢献部局と NPO とのネットワーク組織「フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム」への参加など、企業の社会貢献事業との連携を継続します。

● 行政等との連携

- ・ 橋本市・田辺市で継続実施されている「地域運営組織」導入に向けた取り組みに積極的に関与します。またここで得られた知見を他自治体に応用できるよう、ノウハウの蓄積を進めます。



田辺市上芳養地区の地域運営組織「上芳養向上委員会」設立総会の模様

- ・ サポートセンター事業とも関連しますが、和歌山県における「災害中間支援組織」の組織化に向けて、和歌山県、和歌山県社会福祉協議会・災害ボランティアセンターと三者連携を進め、年度内の団体設立を目指します。
- ・ 和歌山市 NPO・ボランティア推進協議会との共催による「和歌山市議会との NPO・ボランティアの円卓会議」など、NPO・ボランティア団体の声を行政施策に活かせる場づくりにも寄与します。

● NPO 等との連携

- ・ 2025 年度から形態を変えて開催してる「わかやま・しあわせえがおキャンペーン」を継続し、①知って（学んで）応援、②参加して応援、③寄附で応援、の3つの応援形態を県民のみなさんにご提案し、NPO・ボランティア団体の担い手の確保を実施します。
- ・ NPO・ボランティア団体の担い手確保の一環として、勤労者世代を対象に、自身の専門性を生かして地域の NPO・ボランティア団体の活動に参画する「プロボノ」の積極的な活用を促進します。
- ・ 「SAVEJAPAN プロジェクト」については、紀美野町「中田の棚田」での市民参画型の環境保全の取り組みと、2025-26 シーズンのテーマと

¹ 大塚商会通販サイト「たのめーる」で何らかの事情で通常出品ができなくなったものの、品質には問題ない物品を非営利団体に寄贈する事業

² 明治 HD の株主のみなさんが寄贈に承諾した明治製菓製品を、明治 HD からの拠出分と合わせて全国の障害児支援施設や大規模災害被災児等の支援施設等に寄贈する制度

なっている、環境省「自然共生サイト」への登録を目指し、活動を継続実施します。

- ・ 県外 NPO 支援機関との様々なネットワークへも積極的に参加し、和歌山県内の状況を発信するほか、情報収集を進めて和歌山県内にフィードバックできる体制を継続します。

4) 情報発信力の強化

- ・ わかやま NPO センターウェブサイトの NPO・ボランティア団体データベース、イベント情報・助成金情報のデータベースの運用を継続します。
- ・ 和歌山都市圏の NPO・ボランティア活動等の紹介記事や今後の地域活動のありかたについて考える記事を連載している「和歌山を創る新聞・わかつく」（わかやま新報隔週金曜掲載）、Facebook ページなど SNS を通じた広報、YouTube による動画配信などを継続し、多方面からの情報発信に取り組みます。
- ・ わかやま NPO センターが持つ様々な情報やノウハウを広く市民のみなさんに知っていただく

機会や、団体間の情報交流ができる場を積極的に展開します。

5) 組織運営

- ・ 認定 NPO 法人として、毎事業年度 3,000 円以上のご寄附を 100 名以上からいただく目標の継続達成に向けて役職員一同取り組みを進めます。
- ・ 和歌山県との間で締結している「人権尊重のまちづくり協定」に基づき、職員間での情報共有のほか、指定管理施設での実施が義務付けられている人権研修、各組織がおこなう人権尊重に向けた取り組みに積極的に参加します。
- ・ 毎月 2 回のスタッフミーティングと正副理事長によるミーティング、原則偶数月の理事会の 3 層構造の意見交換・情報交換、議論の時間を設定します。
- ・ このほか、スタッフの能力アップのために県内外の各種団体が主催する各種研修に積極的に参加します。